

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 口 野 繁

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 正 輝

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 正 輝

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)  
南海辰村建設株式会社 横浜営業所  
(神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	10,845	7,650	43,968
経常利益 (百万円)	569	184	2,573
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	517	140	1,250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	515	154	1,321
純資産額 (百万円)	11,824	10,140	9,986
総資産額 (百万円)	32,440	32,097	36,840
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	17.94	4.86	43.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	31.6	27.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が見られる一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意が必要な状況となりました。

この間、建設業界におきましては、企業の設備投資で一部弱含んでいる指標もありましたが、公共投資は底堅い動きで推移しました。しかしながら、依然として建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まりが続き、決して楽観視できない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは2018年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「既存事業のブラッシュアップ」、「経営基盤の更なる強化」の各目標達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ29.5%減の76億50百万円、営業利益は前年同四半期に比べ61.0%減の2億25百万円、経常利益は前年同四半期に比べ67.6%減の1億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ72.9%減の1億40百万円となりました。

また、資産合計は供託金が増加したものの現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ47億43百万円減の320億97百万円、負債合計は支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ48億97百万円減の219億56百万円、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益1億40百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1億54百万円増の101億40百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

#### (建設事業)

売上高は前期繰越工事高が増加したものの、前年同四半期に一部大型物件の売上計上があった反動等により、前年同四半期に比べ29.7%減の75億54百万円となり、セグメント利益は売上高が減少したこと等により、前年同四半期に比べ63.9%減の2億1百万円となりました。

#### (不動産事業)

売上高は前年同四半期に比べ0.2%増の1億1百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ0.1%減の34百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,835,730	28,835,730	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	28,835,730	28,835,730		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		28,835,730		2,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,817,900	288,179	
単元未満株式	普通株式 10,630		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,835,730		
総株主の議決権		288,179	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	7,200		7,200	0.02
計		7,200		7,200	0.02

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,225	4,594
受取手形・完成工事未収入金等	3 22,781	3 16,631
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	198	337
材料貯蔵品	106	109
供託金	-	2,190
その他	220	236
貸倒引当金	61	53
<b>流動資産合計</b>	<b>28,473</b>	<b>24,048</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	2,143	2,197
土地	4,864	4,734
その他（純額）	118	77
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,126</b>	<b>7,010</b>
無形固定資産	235	227
<b>投資その他の資産</b>		
破産更生債権等	1,125	1,125
繰延税金資産	358	371
その他	673	465
貸倒引当金	1,150	1,150
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,005</b>	<b>811</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,367</b>	<b>8,048</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,840</b>	<b>32,097</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 12,999	3 11,109
短期借入金	6,522	4,180
未払法人税等	562	15
未成工事受入金	299	590
完成工事補償引当金	1,188	1,178
工事損失引当金	8	5
訴訟損失引当金	4 2,664	4 2,683
賞与引当金	253	110
その他	864	720
流動負債合計	25,363	20,592
固定負債		
長期借入金	983	832
退職給付に係る負債	373	397
その他	133	134
固定負債合計	1,490	1,363
負債合計	26,853	21,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	6,232	6,372
自己株式	3	3
株主資本合計	9,931	10,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	11
退職給付に係る調整累計額	59	57
その他の包括利益累計額合計	54	68
純資産合計	9,986	10,140
負債純資産合計	36,840	32,097



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,845	7,650
売上原価	9,711	6,879
売上総利益	1,134	770
販売費及び一般管理費	556	545
営業利益	578	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取地代家賃	2	1
その他	4	1
営業外収益合計	11	6
営業外費用		
支払利息	10	11
訴訟関連費用	6	22
その他	3	13
営業外費用合計	19	47
経常利益	569	184
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32
訴訟損失引当金繰入額	-	19
特別損失合計	-	52
税金等調整前四半期純利益	569	132
法人税、住民税及び事業税	27	5
法人税等調整額	25	12
法人税等合計	52	7
四半期純利益	517	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	140

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	517	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	15
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	1	13
四半期包括利益	515	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515	154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
明和地所株式会社	162百万円	明和地所株式会社	22百万円
株式会社リビングライフ	19百万円		
株式会社創生	17百万円		
計	200百万円	計	22百万円

## 2 偶発債務

過年度の施工物件（中層建物1件）において瑕疵が判明したことから、補修見込額を瑕疵の状況に応じて合理的に算定し、完成工事補償引当金として計上しております。当該瑕疵への対応について顧客から追加の補償を求められる可能性があります。現時点では当社が負担すべき金額を合理的に見積もることは困難であるため、今後の交渉等、状況の推移により当該金額は変動する可能性があります。

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	250百万円	181百万円
支払手形	2百万円	4百万円

## 4 訴訟損失引当金

当社は、株式会社大覚（以下、「大覚」という。）より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の支払いを求めて、2010年1月7日付で大阪地方裁判所に請負代金請求訴訟を提起いたしました。一方、大覚は、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、当社に対する損害賠償請求訴訟を提起し、両訴は併合審理されておりましたが、2013年2月26日に第一審判決の言い渡しがあり、当社の大覚に対する請負代金の請求に関して大部分が認められ、大覚の請求は棄却されました。その後、大覚は第一審判決を不服として2013年3月11日付で大阪高等裁判所に控訴を提起しておりましたが、2019年4月12日に大阪高等裁判所より、当社に対し損害賠償金13億56百万円及び第一審判決の仮執行宣言により大覚所有不動産を競売して受領した5億19百万円、並びにそれぞれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決が言い渡されました。当社といたしましては、承服できない判決内容であり、2019年4月22日付で最高裁判所に上告受理申立を行いました。当社の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務健全性の観点から第二審判決に基づき合理的に算出した金額を訴訟損失引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	41百万円	41百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,747	98	10,845		10,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	5	5	
計	10,749	101	10,851	5	10,845
セグメント利益	558	34	592	14	578

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,552	98	7,650		7,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	5	5	
計	7,554	101	7,655	5	7,650
セグメント利益	201	34	235	10	225

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17.94円	4.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	517	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	517	140
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,829	28,828

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## 重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。